株式会社 山口銀行

有限会社ムラセ商事の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

山口銀行(頭取 曽我 徳將)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGS経営立 ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題 抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じ て、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に 取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社ムラセ商事
所在地	山口県周南市梅園町1丁目24番地
代表者	村瀬 智美
業種	不動産業
URL	https://www.murase1234.co.jp

※有限会社ムラセ商事の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビ リティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」 を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域 産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



①人口減少・少子高齢化への対応

②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート

経済活性化への ③地域コミュニティとの連携強化

④商品・サービスの安全性と品質向上



環境保全への 取り組み

⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応

⑦環境に配慮した商品・サービス開発



働きがいへの 取り組み

- ⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り
- ⑩多様な人材の活躍

(ダイバーシティ&インクルージョン)



経営基盤づくり

⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 (2)経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当:松浦 TEL:082-567-5280 事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当:中原 TEL:083-223-3448



有限会社ムラセ商事 SDGs宣言

当社は、「安心と信頼」という経営理念のもと、

事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、

地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。



2022年5月25日 有限会社ムラセ商事 代表取締役 村瀬 智美

重点項目(ターゲット2030)

最適な不動産のサポート

地元不動産業者として、長年培った広い不動産情報ネットワークや宅地開発案件のノウハウを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに合わせた最適な不動産の紹介・提供に努めてまいります。

【主な取り組み】

地元を中心とした不動産売買・仲介・管理、地域の不動産情報の蓄積、暮らしに役立つコンテンツの掲載、相続対策提案、税理士・司法書士等の紹介





働きやすい職場づくり

積極的な人材育成や社員へのヒアリングを通じた職場環境の改善に努め、誰もが働きやすい職場づくりに取り組みます。また社員の心と身体の健康維持・増進に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

ハラスメント防止への対応、OJT教育、宅建協会による 各種研修への参加、研修内容のフィードバック、社員 意見の吸い上げ、公正な評価、資格取得の奨励









公正な事業慣行

お客さまの不動産や情報を取り扱う企業として、コンプライアンスを遵守するとともに、経営の透明性・公平性の確保に努め、皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

法令遵守の徹底、法令に関する研修への参加、公正な取引の遵守の徹底、取引先や顧客情報の厳格な管理、プライバシーポリシーの策定



地域社会への貢献

事業活動のみならず、地域団体の会合や地域行事への積極的な参加を通じて、地域の課題解決に取り組みます。ステークホルダーの皆さまと連携し、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

商工会議所への加盟(商工会建設部会委員)、自治会会合への参加、地域行事への参加、社員のボランティア活動への柔軟な対応、空き家問題の解決





SUSTAINABLE GOALS















「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、 持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決 すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。